

保険・年金 【アジア・新興国】 フォーカス 韓国 の生命保険市場の現状

— 2017年のデータを中心に —

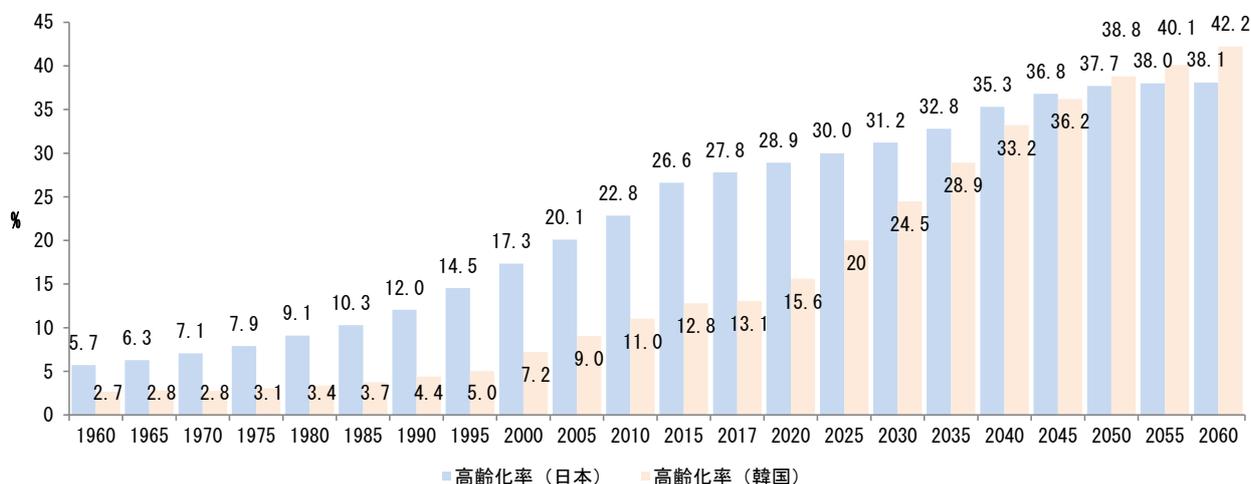
生活研究部 准主任研究員 金 明中

(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1—はじめに¹

韓国では少子・高齢化の急速な進展に伴い、社会保障に対する韓国政府の支出が継続的に増加している。そこで、社会的リスクに対する政府の公的制度と共に、自助努力としての民間保険の必要性に対する認識がますます広がっている。韓国の高齢化率は2017年現在14.2%でまだ日本より低い水準であるが、その進行速度は日本より速い。韓国の高齢化率は2050年に日本を上回りその後も（日本はほぼ横ばいで推移するのに対して）上昇を続ける。

図表 1 日韓における高齢化率の推移



注) 日本: 出生中位、死亡中位、韓国: 出生率 2016 年現在の水準、期待寿命中位、国際純移動中位

資料) 日本: 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」17 頁、韓国: 統計庁ホームページ「将来人口推計」、最終修正日 2016 年 12 月 8 日より筆者作成

¹ 本稿の内容は、金明中(2017)「[韓国における生命保険市場の現状-2016年のデータを中心に-](#)」を加筆、修正したものである。

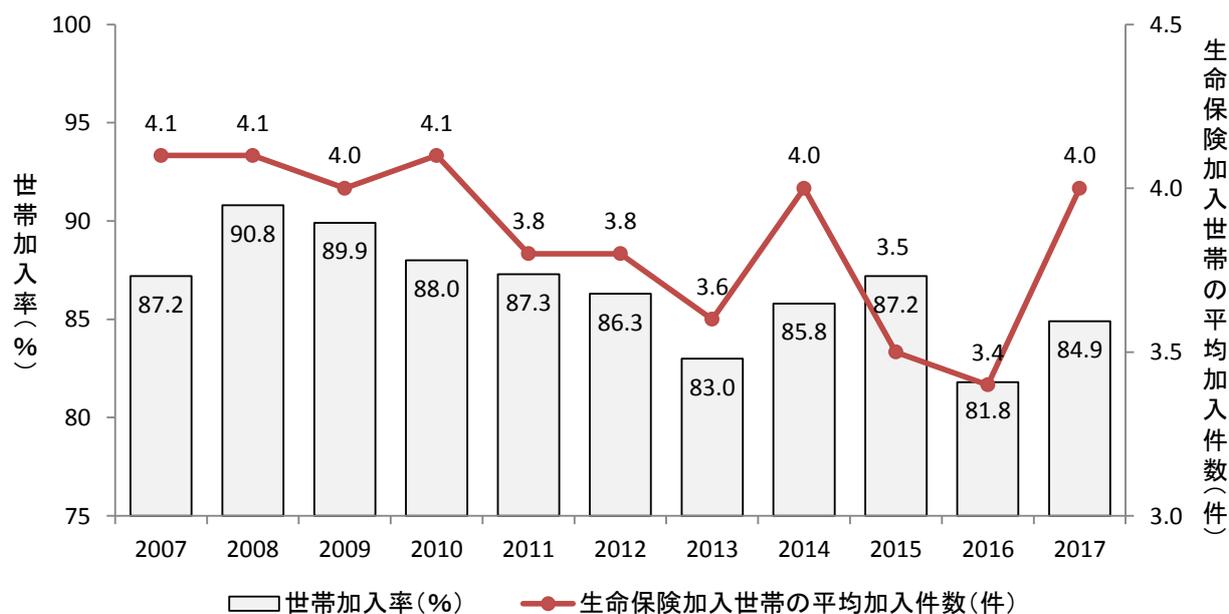
韓国政府としては、老後所得保障の2階部分として生命保険を含む民間保険の活性化を望んでいるが、最近の景気低迷などにより、とくに若年層の生命保険離れが進んでいる。2017年の経済成長率は3.1%で、景気は少しずつ回復の様相を見せているものの、韓国国民の多くはまだ景気回復を実感していない。

本稿では、韓国の保険研究院が毎年実施している「保険消費者アンケート調査」や、韓国生命保険協会の「2017年生命保険 FACT BOOK」等を用いて韓国における生命保険市場の現状について紹介したい²。

2—加入状況

韓国の保険研究院が2017年に実施したアンケート調査³の結果によると、2017年における生命保険の世帯加入率は84.9%で、2016年の81.8%に比べて3.1%ポイント増加した⁴。また、生命保険加入世帯の平均加入件数は4.0件で2016年の3.5件に比べて0.5件増加している(図表2)。地域別には、郡地域に比べて中小都市と大都市の加入率が高く、世帯主の年齢階層別には50代が最も高いという結果となった。また、所得階層別には所得水準が高い世帯ほど加入率が高かった(図表3)。

図表2 韓国における生命保険の世帯加入率や生命保険加入世帯の平均加入件数の動向



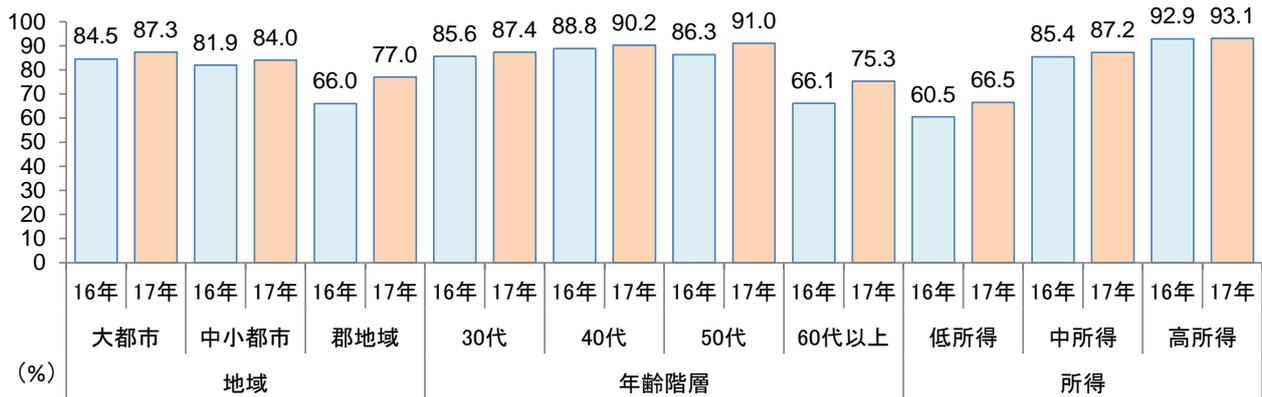
出所) 保険研究院「保険消費者アンケート調査」各年を参考に筆者作成。

² 2018年2月末現在、韓国において営業活動をしている生命保険会社は計25社である。

³ 保険研究院(2017)「保険消費者アンケート調査」、調査対象：全国(済州道を除く)の満20歳以上の男女2,200人、調査期間：2017年6月20日～2017年7月24日。

⁴ 一方、損害保険の世帯加入率は89.5%で、加入世帯の平均加入件数は3.4件であった。

図表3 世帯属性別加入率



出所) 保険研究院(2017)「保険消費者アンケート調査」より筆者作成

2017年における生命保険の商品別世帯加入率は、疾病保障保険が72.9%で最も高く、実損医療保険(32.1%)、死亡保険(27.5%)、災害傷害保険(23.5%)などの他の商品の加入率を大きく上回った(図表4)。

図表4 生命保険の商品別世帯加入率(2017年)

単位: %、件

	疾病保障保険	実損填補型の医療保険	死亡保険	災害傷害保険	年金保険	子ども保険	変額保険	貯蓄性保険	看病保険
世帯加入率	72.9	32.1	27.5	23.5	20.8	11.5	8.6	8.3	3.0
当該保険加入世帯の平均加入件数	2.3	2.2	1.5	1.9	1.3	1.6	1.5	1.2	1.5

注) 子ども保険: 0歳から満18歳未満の子どもが対象で、災害や疾病が原因の医療費やいじめ、学校暴力、誘拐等による精神的被害を補償してくれる商品

出所) 保険研究院(2017)「2017年保険消費者アンケート調査」

一方、2017年における生命保険の個人加入率は78.2%で、2016年の73.4%に比べて4.8%ポイント増加した。性別には女性が79.3%で、男性の77.0%より高く、婚姻状態別には、既婚者が80.3%で未婚者の69.9%を大きく上回った(図表5)。

図表5 韓国における生命保険の個人加入率や個人加入件数の現状(婚姻状態や子どもの数別)

区分		個人加入率(単位: %)			個人加入件数(単位: 件)		
		2016	2017	対前年比加入率の変化(%ポイント)	2015	2016	対前年比加入件数の変化(件)
婚姻状態	既婚	75.1	80.3	5.2	1.6	1.7	0.1
	未婚	67.2	69.9	2.7	1.1	1.2	0.1

出所) 保険研究院(2017)「2017年保険消費者アンケート調査」

3—収支の概況

2017年第3四半期における生命保険会社の保険料収入総額は25.7兆ウォンで、前年同期の27.3兆ウォンと比べて5.8%減少した。保険料収入総額で個人保険が占める割合は93.8%で、団体保険の6.2%を大きく上回っている。個人保険の保険料収入は、死亡保険と変額保険⁵の保険料収入が増加したものの、生存保険⁶と生死混合保険⁷が減少しており、保険料収入総額は前年当期の25.5兆ウォンに比べて5.5%減少した24.1兆ウォンになった。一方、団体保険の保険料収入も退職年金の販売不振により、前年同期に比べて10.6%減少した。

図表6 生命保険の商品類型別保険料収入の推移

単位:億ウォン、%

区分			2016年					2017年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
個人	生存	保険料 (対前年同期比増減率)	57,044 (-9.3)	53,363 (-12.4)	52,363 (-14.6)	51,308 (-16.5)	214,279 (-13.2)	54,189 (-5.0)	48,844 (-8.8)	47,178 (-9.9)	
		初回保険料	11,565	8,542	7,872	6,510	34,489	10,219	5,001	4,037	
		継続保険料	45,479	45,021	44,491	44,799	179,790	43,970	43,844	43,141	
	死亡	保険料 (対前年同期比増減率)	96,491 (8.4)	95,863 (8.4)	96,798 (6.9)	97,454 (5.5)	386,607 (7.3)	99,001 (2.6)	100,051 (4.4)	99,955 (3.3)	
		初回保険料	7,470	4,252	4,082	3,323	19,126	3,897	3,574	2,940	
		継続保険料	89,022	91,611	92,716	94,132	367,480	95,103	96,477	97,015	
	生死混合	保険料 (対前年同期比増減率)	66,400 (27.9)	56,050 (4.8)	56,533 (10.5)	49,312 (-13.8)	228,294 (6.8)	58,554 (-11.9)	50,646 (-9.6)	44,188 (-21.8)	
		初回保険料	22,310	13,059	12,424	7,560	55,353	16,753	10,786	5,678	
		継続保険料	44,090	42,990	44,109	41,752	172,941	41,801	39,860	38,510	
	変額	保険料 (対前年同期比増減率)	48,231 (-5.7)	48,052 (-10.2)	49,786 (-5.4)	47,993 (-2.3)	194,062 (-6.0)	49,794 (3.2)	47,414 (-1.3)	50,063 (0.6)	
		初回保険料	2,152	2,624	4,380	3,660	12,815	5,455	2,972	5,893	
		継続保険料	46,079	45,428	45,406	44,333	181,247	44,339	44,443	44,169	
	合計	保険料 (対前年同期比増減率)	268,166 (5.2)	253,528 (-1.2)	255,479 (-0.1)	246,068 (-5.4)	1,023,242 (-0.4)	261,538 (-2.5)	246,956 (-2.6)	241,383 (-5.5)	
		初回保険料	43,497	28,477	28,757	21,053	121,784	36,325	22,332	18,548	
		継続保険料	224,669	225,051	226,722	225,016	901,458	225,214	224,623	222,835	
	団体	合計	保険料 (対前年同期比増減率)	21,767 (18.4)	29,755 (35.9)	17,821 (11.5)	105,529 (19.3)	174,871 (20.8)	24,475 (12.4)	27,035 (-9.1)	15,932 (-10.6)
			初回保険料	4,952	5,400	3,553	19,012	32,917	5,547	5,707	2,487
			継続保険料	16,815	24,355	14,267	86,516	141,954	18,928	21,328	13,446
合計	保険料 (対前年同期比増減率)	289,933 (6.1)	283,283 (1.7)	273,300 (0.6)	351,597 (0.9)	1,198,112 (2.2)	286,014 (-1.4)	273,991 (-3.3)	257,315 (-5.8)		

出所) 保険研究院(2018)「保険動向 2017年冬号」

⁵ 株価上昇による需要増加と保険会社の積極的なマーケティングが原因。

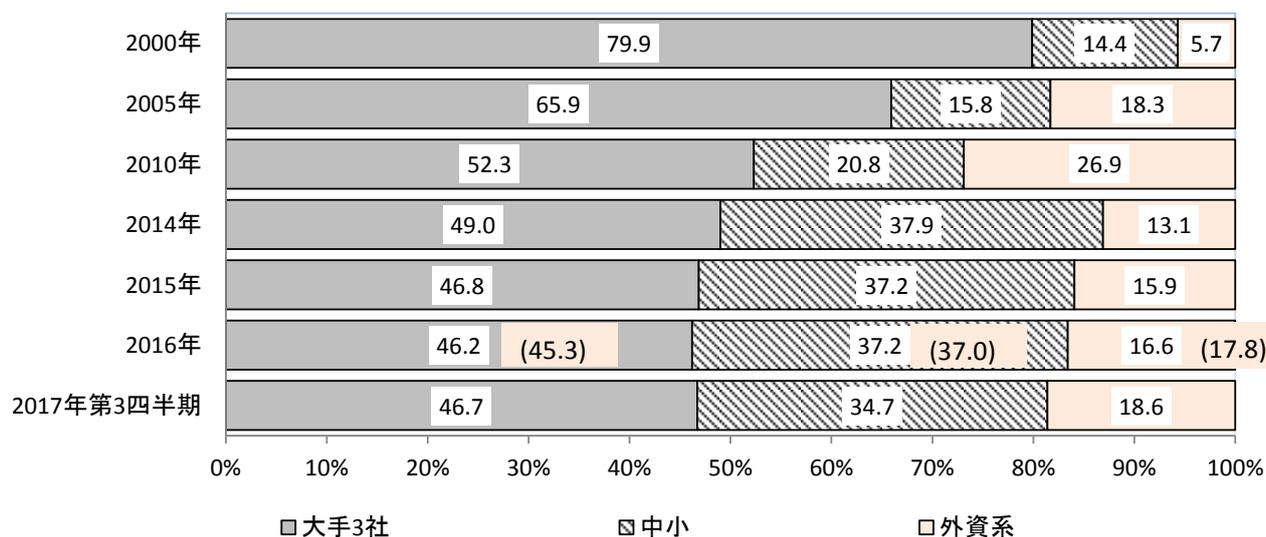
⁶ 新しい国際会計基準の導入による販売誘因の減少が原因。

⁷ 非課税金額の縮小が原因：2017年4月から所得税法の改正により、貯蓄性保険の保険料納付類型により、一括納付の場合は1億ウォン以下、積立式の場合は1ヶ月の保険料が150万ウォン以下である場合のみ、非課税が適用されることになった。

4—市場シェアの推移

2000年以降、継続的に低下傾向にあった大手3社（サムソン生命、ハンファ生命⁸、教保生命）の市場シェア（保険料収入が基準）は、2017年第3四半期には46.7%で、前年同期の45.3%より小幅上昇した。一方、ING生命の売却以降、大きく減少した外資系生命保険会社の市場シェアは、2014年以降再び上昇しており、2017年第3四半期には18.6%まで上昇している（図表7）。

図表7 生命保険業界の市場シェアの動向



	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年	2016年	2017年第3四半期
ハーフィンダール・ハーシュマン指数	2,471	1,739	1,186	1,138	1,053	1,027 (1,000)	1,031

注)2016年()の数値は第3四半期のシェアを意味する。

出所)保険研究院「保険動向」各号

図表7をみると、2010年から2014年までには特に中小生命保険会社の市場シェアが大きく増加しているが、その理由としては、銀行が所有している中小生命保険会社がバンカシュアランス販売により自社商品の販売を拡大したこと、2012年3月から農協の農協共済が農協生保と農協損保に分離し市場に参入⁹したこと、2013年末にING生命が韓国を基盤とするMBKパートナーズ¹⁰に売却され、2014年第1四半期から中小型生命保険会社としてカウントされたこと等が挙げられる。

2017年第3四半期には、大手3社の市場シェアが上昇し、中小生命保険会社の市場シェアが低下することにより、市場への特定企業の集中度を表すハーフィンダール・ハーシュマン指数¹¹は、1,031で、前年同期の1,000より少し増加した（図表7）。

⁸ 2010年9月以前には大韓生命。

⁹ 従来は協会の外枠であった農協共済が農協生保になることにより業界の枠内に入ってきたのが中・小型生命保険会社のシェアを増加させたと言える。

¹⁰ MBKパートナーズは、2005年に設立したアジア最大規模の投資ファンド会社である。

¹¹ ハーフィンダール・ハーシュマン指数 (Herfindahl-Hirschman Index) とは、ある産業の市場における企業の集中度を表す指標のこと。市場に参入している企業の市場占有率 (%) を二乗し、すべての企業における総和を求めたものである。

5—資産運用

2017年第3四半期の韓国の生命保険会社の資産総額は822.4兆ウォン（前年同期の775.5兆ウォンに比べて6.1%増）で、一般勘定資産の利回りは3.49%（対前年同期比0.09%ポイント減）に達した（運用資産は3.61%、非運用資産は0.57%）。一般勘定資産の中では有価証券が74.0%で最も高い割合を占めており、次は貸出債権（18.3%）、不動産（2.0%）、現金と預金（1.6%）の順であった（運用資産は一般勘定資産の95.9%、非運用資産4.1%、図表8）。

図表8 生命保険産業の資産運用の現状

単位：兆ウォン、%

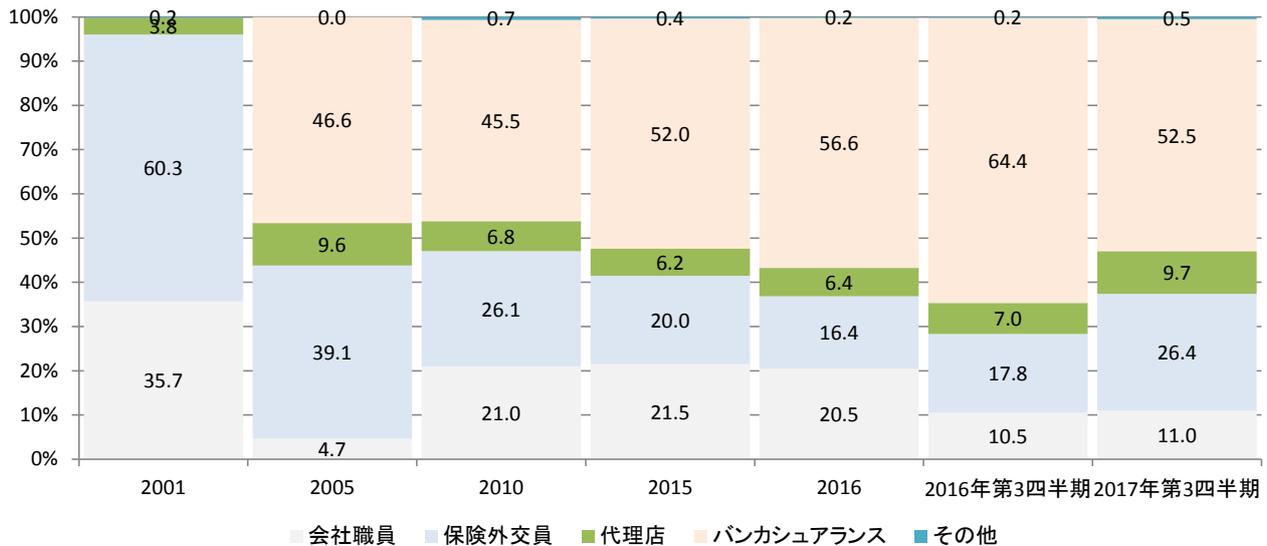
区分	2014		2015		2016		2017						
	第3四半期		第3四半期		第3四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		
総資産(①+②)	640.4		707.1		775.5		793.5		813.2		822.4		
①一般勘定	金額	532.2	586.4	643.0	653.9	669.4	677.5						
	割合	83.1	82.9	82.9	82.4	82.3	82.4						
②特別勘定	金額	108.2	120.7	132.5	139.6	143.8	144.8						
	割合	16.9	17.1	17.1	17.6	17.7	17.6						
一般勘定資産(③+④)の構成比 及び利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	構成比	利回り	
	100.0	4.24	100.0	3.87	100.0	3.58	100.0	3.73	100.0	3.57	100.0	3.49	
③運用資産	94.8	4.47	95.3	4.18	95.3	3.61	95.3	3.45	95.9	3.62	95.9	3.61	
	現金と預金	2.8	3.26	2.5	4.11	1.8	2.16	2.0	(-0.65)	1.8	1.00	1.6	1.49
	有価証券	71.4	4.18	72.8	3.89	73.6	3.24	73.0	3.23	73.9	3.41	74.0	3.38
	貸出債権	17.8	5.94	17.4	5.50	17.6	4.91	18.2	4.59	18.1	4.71	18.3	4.73
	不動産	2.8	3.56	2.6	3.43	2.2	6.37	2.2	5.17	2.1	4.18	2.0	4.26
④非運用資産	5.2	0.43	4.7	(-2.09)	4.7	2.82	4.7	9.78	4.1	2.46	4.1	0.57	

出所) 保険研究院「保険動向」各号

6—販売チャネル

生命保険の初回保険料を基準とした販売チャネルは、過去には保険外交員による販売が多かったものの、バンカシュアランスが登場してからは保険外交員のシェアは減少傾向にある。但し、2017年第3四半期における保険外交員のシェアは26.4%で、前年同期の17.8%より8.6%ポイントも上昇した。一方、2016年第3四半期に64.4%まで上昇していたバンカシュアランスのシェアは2017年第3四半期には52.5%まで低下した。バンカシュアランスのシェアが低下した理由としては、主要販売商品である年金保険と生死混合保険の販売が減少したことが挙げられる（図表9）。

図表 9 生命保険の販売チャネルの推移（初回保険料基準）



(資料)生命保険協会「生命保険統計年報」各年より筆者作成。

保険商品販売における保険外交員のシェアが減少することにより、2008年に173,277人でピークであった保険外交員の数は2017年第3四半期には109,194人まで減少した。最近では、若者の保険外交員離れが続いており、保険外交員の高年齢化も進んでいる。若者が保険外交員になろうとしない理由は、韓国では保険外交員が個人事業主で働くケースが多く、安定的な収入が保障されていないからである。今後労働力人口の減少が予想される中で保険業界がどのように若手人材を確保するのか、また、どのような販売チャネルをより活用するのか注目したい。さらに、最近ではインターネットを中心とした情報通信技術の発達や、スマートフォンやタブレットPCの発達により、保険販売におけるオンライン販売チャネルの重要性が高まっている。韓国の保険業界も、オンライン販売の重要性を認知し、自社のホームページによる販売のみならず、オンラインショッピングモールのプラットフォームやテレビショッピング・通販などを活用しながら、オンライン販売の比重を高めている。今後はオンライン販売の動向にも注目をする必要があるだろう。

参考文献

- 金明中 (2017) 「[韓国における生命保険市場の現状-2016年のデータを中心に-](#)」
- 保険研究院 (2017) 「2017年保険消費者アンケート調査」
- 保険研究院 (2018) 「保険動向 2017年冬号」